

有価証券報告書

平成17年度 自 平成17年4月1日
(第147期) 至 平成18年3月31日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

電気化学工業株式会社

(261030)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	12
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	14
	6. 研究開発活動	15
	7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3	設備の状況	17
	1. 設備投資等の概要	17
	2. 主要な設備の状況	18
	3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
	1. 株式等の状況	21
	(1) 株式の総数等	21
	(2) 新株予約権等の状況	21
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
	(4) 所有者別状況	21
	(5) 大株主の状況	22
	(6) 議決権の状況	24
	(7) ストックオプション制度の内容	24
	2. 自己株式の取得等の状況	24
	3. 配当政策	25
	4. 株価の推移	25
	5. 役員の状況	26
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	66
	2. 財務諸表等	67
	(1) 財務諸表	67
	(2) 主な資産及び負債の内容	89
	(3) その他	94
第6	提出会社の株式事務の概要	95
第7	提出会社の参考情報	96
	1. 提出会社の親会社等の情報	96
	2. その他の参考情報	96
第二部	提出会社の保証会社等の情報	97
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第147期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 世輝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5290）5512
【事務連絡者氏名】	経理部次長 林田 りみる
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5290）5512
【事務連絡者氏名】	経理部次長 林田 りみる
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	240,677	243,824	251,116	280,033	307,923
経常利益（百万円）	8,418	12,608	17,610	21,897	23,913
当期純損益（百万円）	△1,977	4,773	10,554	13,587	15,365
純資産額（百万円）	93,099	102,105	114,964	130,715	146,148
総資産額（百万円）	322,808	313,560	315,742	328,248	349,689
1株当たり純資産額（円）	202.67	211.45	238.13	265.71	297.23
1株当たり当期純損益（円）	△4.31	9.99	21.70	27.70	31.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	21.69	—	—
自己資本比率（％）	28.8	32.6	36.4	39.8	41.8
自己資本利益率（％）	△2.1	4.9	9.7	11.1	11.1
株価収益率（倍）	△79.4	30.5	17.1	14.0	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	23,152	29,499	32,212	29,703	29,452
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,063	△19,841	△8,102	△8,512	△17,545
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△17,426	△11,495	△22,438	△20,156	△13,956
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,815	4,882	6,630	7,724	5,710
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	5,116 〔726〕	4,860 〔813〕	4,831 〔787〕	4,747 〔933〕	4,739 〔955〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第144期は、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第143期、第146期及び第147期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第144期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	155,929	161,659	190,045	212,092	229,354
経常利益(百万円)	6,169	8,904	13,670	17,220	18,314
当期純損益(百万円)	△949	3,570	8,363	10,752	11,850
資本金(百万円)	35,302	35,302	35,302	36,998	36,998
(発行済株式総数)(株)	(459,419,390)	(483,066,899)	(483,066,899)	(492,384,440)	(492,384,440)
純資産額(百万円)	83,193	91,331	104,103	116,662	127,410
総資産額(百万円)	259,242	270,807	279,618	288,856	300,464
1株当たり純資産額(円)	181.10	189.17	215.65	237.15	259.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純損益(円)	△2.06	7.47	17.19	21.90	23.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	17.19	—	—
自己資本比率(%)	32.1	33.7	37.2	40.4	42.4
自己資本利益率(%)	△1.2	4.1	8.6	9.7	9.7
株価収益率(倍)	△165.4	40.8	21.5	17.7	22.0
配当性向(%)	—	80.3	34.9	32.0	29.2
従業員数(人)	2,580	2,489	2,939	2,853	2,757

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第146期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第144期は、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第143期、第146期及び第147期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第144期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
昭和13年11月	目黒研究所完成（昭和37年5月中央研究所開設のため閉鎖）
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌25年1月福岡証券取引所に株式上場）
昭和28年9月	電化セメント(株)設立（昭和30年7月当社に合併）
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学(株)に資本参加（平成15年4月当社に合併）
昭和33年10月	群馬化学(株)を設立（昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする）
昭和36年10月	東洋化学(株)が東京・大阪各証券取引所第二部に株式上場（昭和46年9月に同所第一部指定）
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
昭和37年11月	ポリスチレン等樹脂・化成品の製造会社デンカ石油化学工業(株)を設立（昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする）
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業(株)の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和41年10月	樹脂加工事業開始（デンカポリマー(株)現・連結子会社）
昭和43年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング(株)を設立（現・連結子会社）
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（現アクゾ・ノーベル・ケミカルズ社、オランダ）と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック(株)を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気(株)（現(株)東芝）より同社所有の東芝化学工業(株)の株式を譲受（昭和57年1月デンカ生研(株)と商号変更。現・連結子会社）
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP.L. 設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「HITTプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合併会社デナールシラン(株)設立（現・連結子会社）
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP.L. 設立（現・連結子会社）
平成4年1月	住友化学工業(株)（現住友化学(株)）との合併会社千葉スチレンモノマー(株)設立（現・連結子会社）
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー(株)及び三井東圧化学(株)（現三井化学(株)）と事業統合（合併会社大洋塩ビ(株)）
平成9年10月	樹脂加工開発のため製品開発センターを新設
平成10年8月	東洋化学(株)が金属雨どい製造会社中川テクノ(株)に資本参加（現・連結子会社）
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学(株)及びダイセル化学工業(株)と事業統合。合併会社である東洋スチレン(株)に移管
平成11年12月	デンカ生研(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定（平成16年12月に日本証券業協会の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場）
平成12年10月	群馬県伊勢崎市に加工技術研究所を開設（現加工技術センター）
平成13年7月	コンクリート構造物の補修事業会社(株)デンカリノテックを設立（現・連結子会社）
平成14年10月	東洋化学(株)を株式交換により完全子会社化
平成15年3月	大阪・名古屋・福岡各証券取引所の株式上場を廃止
平成15年4月	東洋化学(株)を吸収合併
平成15年7月	デンカアヅミン(株)を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社53社、関連会社50社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

- (1) 有機系素材事業……………主要な製品は、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、クロロブレンゴム、アセチレンブラック等であります。

当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社の千葉スチレンモノマー(有)がスチレンモノマーの製造を行い、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレンを、デナック(株)がモノクロル酢酸等を、スズカケミー(株)が塗料等の製造・販売を行っております。海外では子会社のデンカシンガポールP. L. (シンガポール)がポリスチレン、アセチレンブラックの製造・販売を行っております。

- (2) 無機系素材事業……………主要な製品は、肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材等であります。

当社が製造・販売を行うほか、子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、西日本高圧瓦斯(株)他がアセチレンガス等の製造・販売を行い、当社のセメント・特殊混和材を原料として子会社のデンカ生コン高山(株)他34社が生コンクリートの製造・販売を行っております。

- (3) 電子材料事業……………主要な製品は、熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料等であります。

当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社のデナールシラン(株)がモノシランガス等の製造・販売を行っております。海外では子会社のデンカアドバンテックP. L. (シンガポール)が熔融シリカの製造・販売を行っております。

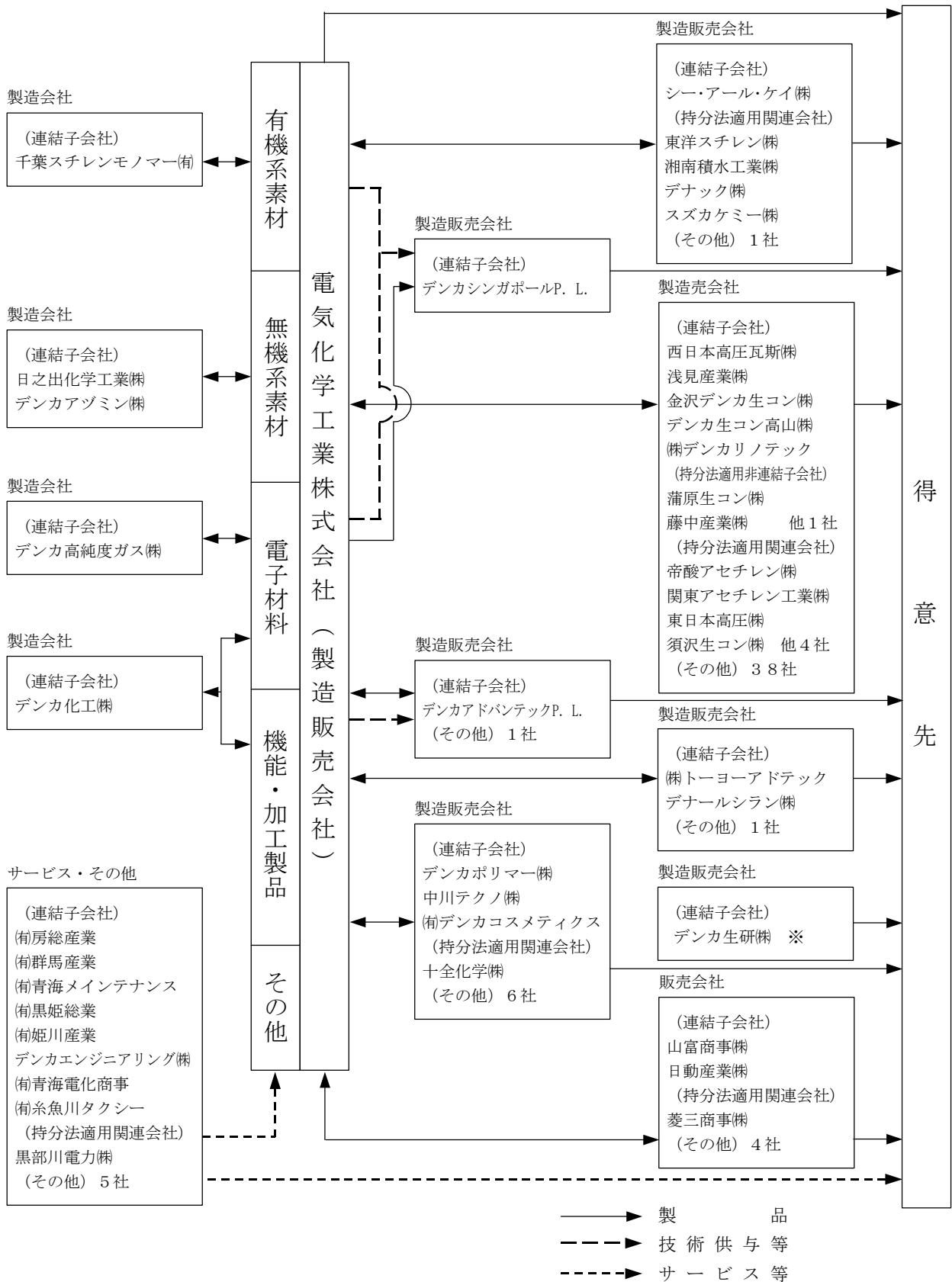
- (4) 機能・加工製品事業……………主要な製品は、食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建設資材・産業資材等であります。

当社が製造・販売を行うほか、子会社のデンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等を、デンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等の製造・販売を行っております。

- (5) その他事業……………主要な事業は、プラントエンジニアリング、卸売業等であります。子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、子会社の山富商事(株)及び関連会社の菱三商事(株)が当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※デンカ生研(株)は、株式をジャスダック証券取引所に上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(連結子会社)							
千葉スチレンモノマー(有)	東京都中央区	2,000	有機系素材	スチレンモノマー及びエチルベンゼンの製造・販売	直接60.0%	当社の役員と兼務4名	当社は完成品を購入し、販売及び二次製品の製造を行っている。
デンカシンガポールP.L.	シンガポール	3,740万 S\$	有機系素材、電子材料	ポリスチレン樹脂及びアセチレンブラックの製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務3名	当社は技術供与を行っている。
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	無機系素材	化学肥料の製造・販売	直接74.3%	当社の役員と兼務1名	当社は完成品を購入し、その販売を行っている。
西日本高圧瓦斯(株)	福岡県福岡市博多区	80	無機系素材	高圧ガスの製造・販売	直接82.6%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
(株)デンカリノテック	東京都中央区	50	無機系素材	コンクリート構造物及びコンクリート建築物の補修・補強材料の販売	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を販売している。
デンカアヅミン(株)	岩手県花巻市	300	無機系素材	肥料及び農業資材の製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社は完成品を購入し、販売を行っている。
デンカアドバンテックP.L.	シンガポール	1,700万 S\$	電子材料	溶融シリカ及び溶融シリカフィラーの製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社は技術供与を行っている。
デナルシラン(株)	東京都中央区	500	電子材料	モノシランガス、塩化水素等の製造・販売	直接51.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
デンカポリマー(株)	東京都江東区	2,080	機能・加工製品	樹脂加工製品の製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
中川テクノ(株)	兵庫県加西市	50	機能・加工製品	金属雨どい製品の製造・加工・販売	直接80.0%	—	当社は完成品を購入し、販売を行っている。
デンカ生研(株)注3	東京都中央区	1,000	機能・加工製品	ワクチン、臨床検査試薬の製造・販売	直接68.2%	当社の役員と兼務4名	—
山富商事(株)	東京都台東区	100	その他	工業用原料資材等の販売	直接100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売している。
デンカエンジニアリング(株)	東京都中央区	50	その他	各種産業設備等の設計施工	直接100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の建設工事に伴う設計・施工等を行っている。
その他 16社							
(持分法適用非連結子会社) 3社							
(持分法適用関連会社)							
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	有機系素材	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。
湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	300	有機系素材	ポリスチレン樹脂等の加工・販売	直接30.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
デナック㈱	東京都千代田区	600	有機系素材	モノクロル酢酸の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
スズカケミー㈱	千葉県佐倉市	200	有機系素材	塗料、接着剤等の製造・販売	直接25.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
関東アセチレン工業㈱	群馬県渋川市	60	無機系素材	溶解アセチレンの製造・販売	直接33.3%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
東日本高圧㈱	東京都港区	95	無機系素材	高圧ガスの製造・販売	直接43.7%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。
十全化学㈱	富山県富山市	65	機能・加工製品	医薬品・工業薬品の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。
黒部川電力㈱	東京都港区	3,000	その他	電力事業	直接50.0%	当社の役員と兼務1名	当社は電力を購入している。
菱三商事㈱ 注3	東京都港区	1,200	その他	無機・有機工業製品等の国内販売及び輸入販売	直接48.1%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を販売している。
その他 6社							

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のうち、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を越える会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
有機系素材事業	939 (100)
無機系素材事業	969 (118)
電子材料事業	731 (79)
機能・加工製品事業	1,290 (413)
その他事業	593 (217)
全社（共通）	217 (28)
合計	4,739 (955)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,757	41.4	20.3	6,018,798

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者309人を除き、社外から当社への出向者14人を含みます。）であります。臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は全従業員に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、時間外手当等の基準外賃金及び賞与手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成18年3月末現在の総組合員数は2,295名です。

現在、会社と組合との間には、平成16年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。尚、両組合共、上部団体には加盟しておりません。

また、当社を除く連結子会社のうち7社には合わせて8つの労働組合があり、平成18年3月末現在の組合員数の合計は550名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、企業収益の改善に伴い民間設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善を背景として個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

化学工業界におきましては、国内外における需要は総じて順調に増加しましたが、原油・ナフサ価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益の圧迫要因となっており、関連製品の価格是正が懸案事項となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当連結会計年度の連結営業成績につきましては、売上高は、3,079億23百万円と前連結会計年度に比べ278億90百（10.0%）の増収となりました。

収益面におきましては、原料価格高騰の影響を製品価格の是正と販売数量の増加で補いました結果、営業利益は260億69百万円（前連結会計年度比4億84百万円、1.9%増益）を計上し、売上高営業利益率は8.5%

（前連結会計年度比0.6ポイント低下）となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支改善に伴い投資利益が増加するとともに有利子負債の圧縮により金利負担が引き続き低下したことなどもあり、経常利益は239億13百万円（前連結会計年度比20億15百万円、9.2%増益）となりました。特別損益では、遊休・賃貸用不動産の一部に減損会計を適用し損失を計上する一方、株式の持合い解消等による投資有価証券売却益を計上いたしました。また、子会社であるデンカ生研㈱では製造したインフルエンザワクチンの相当量が国家検定で不合格となり当該製品の廃棄損失等を計上いたしました。この結果、当期純利益は153億65百万円（前連結会計年度比17億78百万円、13.1%増益）となりました

<有機系素材事業>

スチレンモノマーは、中国を中心に輸出販売数量を大幅に伸ばすとともに、原料価格上昇に伴う販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂は、販売数量が増加し増収となりました。AS樹脂・汎用ABS樹脂は、国内外での販売価格の是正により増収となりました。

機能性樹脂では、透明ポリマーは光学レンズ関連用途やゲーム機向け等で輸出の販売数量を伸ばしました。特殊樹脂“クリアレン”は、PETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に販売数量が増加し、耐熱ABSも自動車関連用途を中心に販売数量を伸ばしました。これら販売数量の増加に加えて、主要製品の販売価格の是正もあり機能性樹脂全体で大幅な増収となりました。

酢酸・酢酸ビニルは販売価格の上昇により増収となりました。ポパールは国内外で販売価格の是正が進みましたが、販売数量の減少により減収となりました。

クロロプレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に販売数量が増加するとともに、輸出を中心に販売価格が上昇し増収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム“ERゴム”は、国内外で自動車用ホース向けなどに販売数量を大幅に伸ばしました。アセチレンブラックは、大牟田工場品およびデンカシンガポール社品とも国内外で販売価格の是正が進み増収となりました。

この結果、売上高は1,355億27百万円（前連結会計年度比170億19百万円増（14.4%増））、営業利益は96億21百万円（前連結会計年度比9億74百万円増（11.3%増））となりました。

<無機系素材事業>

肥料では、高珪酸質肥料“とれ太郎”が順調に販売数量を伸ばしましたが、石灰窒素や熔成燐肥は農業環境の悪化により減収となりました。カーバイドは販売数量が増加し増収となりました。アルミナセメントなどの耐火物は販売数量が減少したものの、原料価格上昇に伴う販売価格の是正により増収となりました。また、結晶質アルミナ短繊維“デンカアルセン”が電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに販売数量を伸ばしました。

セメントおよび生コンクリート製造販売の子会社各社は、民間需要が堅調に推移したことに加え、主要販売地区である新潟地区での災害復興需要などにより販売数量が伸びて増収となりました。特殊混和材では、

グラウト用無収縮材“プレタスコン”が、耐震補強工事向けに順調に販売数量を伸ばしました。また、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”が高速道路等のトンネル工事向けに販売数量を伸ばすとともに、補修材“スプリード”やアクリル系接着剤“ハードロックⅡ”も構造物の補修・補強工事に販売数量が増加しました。

この結果、売上高は495億57百万円（前連結会計年度比28億75百万円増（6.2%増））、営業利益は49億32百万円（前連結会計年度比8億7百万円増（19.6%増））となりました。

<電子材料事業>

電子部材では、電子回路基板および放熱シートなどの熱対策製品群はIT関連製品や産業用電源および電鉄向けなど幅広い分野で販売数量が大幅に増加いたしました。構造用接着剤“ハードロック”は車載用スピーカー向けを中心に販売数量を伸ばし増収となりました。また、光学レンズ向けなどに紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”も順調に販売数量を伸ばしました。デナールシラン(株)でのモノシラン・ガスは好調に推移いたしました。

電子包材では、電子部品・半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープや半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”等は、期央より急速に電子機器関連製品の需要が回復し販売数量が大幅に増加しました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは環境対応品を中心に国内外で需要が拡大し、大牟田工場およびシンガポールの子会社デンカアドバンテック社ともにフル生産の水準で推移しております。

この結果、売上高は332億24百万円（前連結会計年度比34億54百万円増（11.6%増））、営業利益は53億90百万円（前連結会計年度比87百万円増（1.6%増））となりました。

<機能・加工製品事業>

包装資材は、食品包装用のOPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反とデンカポリマー(株)のOPS加工品の販売数量が増加したことにより増収となりました。

建築資材では、プラスチック雨どいは昨年度は大型台風の影響で需要が拡大したこともあり販売数量が減少して減収となっております。農・土木用途向けのコルゲート管等も販売価格は上昇しましたが、販売数量の減少により減収となりました。

産業資材では、工業資材向け粘着テープは販売数量が増加するとともに販売価格は是正もあり増収となりましたが、合繊かつら用原糸“トヨカロン”は販売数量が減少し減収となりました。

医薬他では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）“スベニール”は、順調に販売数量を伸ばしましたが、前述の通りデンカ生研(株)で主力製品であるインフルエンザワクチンの一部が国家検定不合格となり減収となりました。

この結果、売上高は560億23百万円（前連結会計年度比3億88百万円減（0.7%減））、営業利益は51億80百万円（前連結会計年度比17億24百万円減（25.0%減））となりました。

<その他事業>

前連結会計年度に連結子会社であった(株)ディー・アール・エムの全株式を前年度中に譲渡し連結の対象から除外したことによる減収要因はありましたが、デンカエンジニアリング(株)の受注が好調であり、商社の販売も順調に伸びました。

この結果、売上高は335億90百万円（前連結会計年度比49億28百万円増（17.2%増））、営業利益は9億22百万円（前連結会計年度比3億59百万円増（63.9%増））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の回復や利払いの減少などがありましたが、売上増加に伴う売掛債権の増加と原材料価格高騰に伴う棚卸資産の増加の影響により294億52百万円と前連結会計年度に比べ2億51百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の持合い解消に伴う投資有価証券の売却等もありましたが、電子材料事業集約化工事やデンカシンガポール社での特殊樹脂“クリアレン”および透明樹脂の製造設備新設工事と超高分子ポリスチレン増強工事等など、重点成長事業への積極的な設備投資を実施した結果、175億45百万円の支出となり、営業キャッシュ・フローと合わせたフリー・キャッシュ・フローは119億6百万円と、前連結会計年度に比べ92億84百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金37億64百万円を流出し、引き続き財務体質強化のために101億16百万円を有利子負債の返済に充てました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は20億14百万円減少し57億10百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	28.8	32.6	36.4	39.8	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	46.9	56.5	58.1	73.9
債務償還年数 (年)	6.5	4.7	3.7	3.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	16.3	21.9	23.2	26.7

自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

債務償還年数……………有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想しております。

こうした環境認識の下、当社グループは収益性や財務体質においてさらに一段高いレベルに目標を置いた全社的取り組みである「DENKA“ニューステージ 2006”」運動と、従来の小集団活動を発展的に解消し、新たに部門長をリーダーとした「Good Company Program」（略称GCP）運動を行動目標および指針として、以下の諸施策を実施し、企業価値の増大に努めてまいります。

(1) 研究投資や設備投資の拡大

新製品や新分野を含めて当社の固有技術を活用した研究投資や設備投資を拡大し、重点事業を中心に積極的な事業展開を行ってまいります。

(2) エレクトロニクス関連業務の集約・強化

成長の著しいエレクトロニクス関連製品について、研究開発・製造・販売のそれぞれの分野で「電子材料事業本部」に機能を集約し、強化を進めてまいります。

(3) 基盤事業の国際競争力強化

現在の利益の源泉である基盤事業については一層のコストダウンを行い、国際競争力の維持・強化を図ってまいります。

(4) 低収益事業の見直し

低収益事業の見直しを行い、収益力の強化を進めてまいります。

(5) 業務改革等による生産性の最大化

業務改革を継続し生産性の最大化を目指します。

(6) 企業の社会的責任の全う

法令遵守を企業の安定的存続の基盤と認識し、その徹底を図るとともに、操業の安全確保や地球環境保全対策に積極的に取り組み、さらには雇用の安定に努めるなど、企業としての社会的責任を全うすべく努力を続けてまいります。

4【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において910億6百万円（借入金依存度26.0%）であります。当社グループは、事業運営を取り巻くリスクに備えるべく、キャッシュ・フローを借入金返済に充当し、有利子負債削減を進めておりますが、将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、訴訟の提起、法的規制の強化、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約の概要

① 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
電気化学工業 株 (当社)	ハイドロポリマーズリミ テッド (イギリス)	熱可塑性エラストマー コンパウンドの製造技 術	頭金 他に実施料	平成5年1月22日～ 実施料支払期間満了 まで	平成5年

② 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
デナールシラ ン株 (連結子会社)	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO) (日本)	トリクロルシラン製造 技術	実施料	昭和63年1月1日～ 平成20年1月1日	昭和63年
デナールシラ ン株 (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱 いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成20年12月31日	昭和63年
電気化学工業 株 (当社)	フォスロック (イギリス)	コンクリートの補修・ 再生を目的とした、電 気化学的脱塩・再アル カリ化技術	頭金 他に実施料	平成5年8月19日～ 国内特許有効期間	平成5年
電気化学工業 株 (当社)	レイシオン・エンジニア ズ・アンド・コンストラ クターズ (アメリカ)	エチルベンゼン及びス チレンモノマー製造技 術	頭金	平成7年6月9日～ 平成24年6月8日	平成7年

6【研究開発活動】

当社グループは、固有技術の深耕と周辺分野における高機能製品の開発に重点をおいて、「電子材料」、「機能性樹脂」、「樹脂加工製品」の3事業分野を中心に、積極的な研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は88億8百万円、研究要員は577名であり、当期に国内で公開された特許は334件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は160件となりました。

当連結会計年度における、事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 有機系素材事業

特長あるスチレン系機能性樹脂の研究開発を重点的に推進し、透明樹脂、クリアレン、耐熱樹脂等の生産技術の深化、品質向上、新製品開発を進め、販売数量増加に寄与できました。

加えて、シンガポールでの透明樹脂、クリアレンの新プラントを建設しました。

有機化学品分野では、クロロpren、ERゴム、アセチレンブラック等について、海外市場を含めた事業拡大のために生産技術の強化を行いました。当事業に係わる研究開発費は17億79百万円でした。

(2) 無機系素材事業

特殊混和材関係では、ナトミック、タスコン、CSA等の主要製品の品質改良を進めており、特にコンクリート部材の超高強度化・高耐久化のニーズに対応した混和材の開発を推進しております。また、需要が増加傾向にある補修・補強分野では、構造物のライフサイクルコスト削減、民間市場にも対応できる製品開発、環境条件に適用可能な耐酸性材料開発、有機・無機複合化による機能性付与に注力しております。

肥料・無機製品では、アルミナ繊維の増強、アルミナセメントならびに肥料等の事業体質強化に向けた研究開発に注力しております。当事業に係わる研究開発費は7億81百万円でした。

(3) 電子材料事業

電子部材では、セラミックス基板、金属基板、ヒートシンク材、放熱シート・グリース類等の展開を図り、多様化する市場ニーズにタイムリーに対応した新製品開発を進めました。また、紫外線硬化型接着剤技術を応用した特殊機能性接着剤の新製品開発を推進しております。

機能性セラミックスでは、半導体封止材などに用いられるシリカ等のフィラー製品群、半導体製造工程等に使用されるBN系成型品の開発に注力し、市場ニーズに適応した製品開発に取り組んでおります。

電子包材では、電子部品搬送テープ、半導体ウェハ保護・固定用粘着テープを中心に市場ニーズに適応した新製品開発を進め、事業拡大を図っております。当事業に係わる研究開発費は39億84百万円でした。

(4) 機能・加工製品事業

包装資材、建材、産業資材分野の樹脂加工製品では、フィルム・シートの製膜技術、異型押出技術、粘着塗工技術をベースに、自社素材の活用を含めて、市場ニーズに適応した製品開発を推進し、更なる事業拡大を図っております。

医薬品関連分野では、培養法ヒアルロン酸の「関節機能改善剤」としてのシェア拡大を目指した研究開発を進めると共に、ヒアルロン酸の機能を活かした新製品の開発を推進しております。デンカ生研㈱では、安全ならびに有効な高品質ワクチンの開発及び社会的損失が大きい感染症の検査に必要な細菌検査試薬やウイルス検査試薬、健康管理に欠かせない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の開発を推進しております。当事業に係わる研究開発費は22億11百万円でした。

(5) その他事業

産業設備の設計・施工等を行なっているデンカエンジニアリング㈱で、効率的な粉粒体の空気輸送設備の技術開発や廃水処理設備等の研究開発を行なっています。当事業に係わる研究開発費は51百万円でした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、例えば一般債権に対する貸倒引当金の引当については主として過去の貸倒実績率を、繰延税金資産の計上については将来の税務計画を、退職給付債務については、昇給率、割引率などを使用しておりますが、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ214億40百万円増加して3,496億89百万円となりました。販売増に伴う売掛債権の増加や原料価格の上昇によるたな卸資産の増加等により流動資産は前連結会計年度比87億83百万円増加の1,206億83百万円となりました。固定資産は、積極的な設備投資を行ったことにより有形固定資産が増加するとともに、持分法適用会社の収支改善や株式市況の好転により投資有価証券が増加したために前連結会計年度比126億57百万円増加の2,290億5百万円となりました。

設備投資を自己資金の範囲で行うとともに投資有価証券等の資産売却を行ったことにより有利子負債が前連結会計年度比100億59百万円減少の910億6百万円となり、借入金依存度は26.0%（前連結会計年度比4.8ポイントの改善）となりましたが、原料価格の上昇による買入債務の増加等もあったことから、当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ59億85百万円増加して1,980億69百万円となりました。

少数株主持分は、前連結会計年度比22百万円増加の54億72百万円となりました。

資本は、当期純利益の増加やその他有価証券評価差額金の増加等により1,461億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて154億32百万円増加しております。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の39.8%から41.8%となり、1株当たり株主資本は前連結会計年度末の265円71銭から297円23銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」の「(1)業績」および「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資や個人消費を牽引役として景気回復基調が続き、国内経済も底堅く推移するものと思われませんが、原油価格の高騰や長期金利の上昇懸念等、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、当社グループは高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンの進展を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、重点事業群である「機能性樹脂」「樹脂加工製品」「電子材料」の事業分野を中心に全体で236億55百万円の設備投資を実施いたしました。

有機系素材事業では、当社千葉工場での機能性樹脂の能力増強工事や青海工場でのクロロプレンゴムの能力増強工事等を中心に96億64百万円の設備投資を実施いたしました。

無機系素材事業では、当社青海工場での結晶質アルミナ短繊維“デンカアルセン”の能力増強工事等を中心に37億9百万円の設備投資を実施いたしました。

電子材料事業では、当社渋川工場での電子材料事業集約化工事、大牟田工場での球状溶融シリカフィラーの能力増強工事や電子回路基板の能力増強工事等を中心に51億79百万円の設備投資を実施いたしました。

機能・加工製品事業では、当社千葉工場でのOPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反とデンカポリマー株式会社のOPS加工品の増設工事を中心に51億円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業では、販売設備等の更新のため、24百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、OPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反とデンカポリマー(株)のOPS加工品等があります。

このほか、建設中の設備工事といたしましては、デンカアドバンテックP.L.での球状溶融シリカフィラーの能力増強工事やデンカシンガポールP.L.での特殊樹脂“クリアレン”および透明樹脂の製造設備新設工事と超高分子ポリスチレン増強工事等があります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 注5		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県糸魚川市 長野県北安曇郡小谷 村)	有機系素 材、無機系 素材、機 能・加工製 品	無機・有機 化学製品・ 医薬品生産 設備	17,974	24,198	6,682 (1,723) 注3	6,692	2,021	50,887	841
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	有機系素 材、無機系 素材、電子 材料	無機・有機 化学製品・ 電子機能材 料生産設備	3,826	6,923	637	5,032	704	16,486	384
千葉工場 (千葉県市原市)	有機系素 材、機能・ 加工製品	有機化学製 品・樹脂加 工製品 生産設備	7,085	10,812	686	21,607	2,290	41,795	474
渋川工場 (群馬県渋川市)	有機系素 材、電子材 料	有機化学製 品・電子機 能材料製品 生産設備	3,545	2,181	177	4,507	519	10,753	211
大船工場 (神奈川県鎌倉市)	電子材料、 機能・加工 製品	電子機能材 料、樹脂加 工製品生産 設備	912	1,017	47	3,183	201	5,313	125
伊勢崎・尾島地区 (群馬県伊勢崎市 群馬県太田市) 注4	電子材料、 機能・加工 製品	電子機能材 料、樹脂加 工製品生産 設備 研究開発設 備	2,595	1,922	91	3,186	657	8,362	—
中央研究所 (東京都町田市)	全社（共 通）	研究開発設 備	506	159	33	4,499	158	5,324	78
本社 (東京都中央区他5ヵ 所)	有機系素 材、無機系 素材、電子 材料、機 能・加工製 品、全社 (共通)	管理・販売 業務用設備 及び福利厚 生施設	417	90	3	378	267	1,153	416
支店・その他 (大阪府大阪市北区、 愛知県名古屋市中村 区他25ヵ所)	有機系素 材、無機系 素材、電子 材料、機 能・加工製 品	管理・販売 業務用設備 及び福利厚 生施設	1,811	1,412	135 (1)	3,456	73	6,754	247

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。

3. 年間賃借料は183百万円であります。

4. 伊勢崎・尾島地区は、子会社のデンカ化工(株)に貸与中のものであります。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
千葉スチ レンモノ マー(有)	工場 (千葉県市 原市)	有機系素材	有機化学製品 生産設備	879	1,351	(22) 注2	—	48	2,333	—
デナール シラン(株)	工場 (新潟県糸 魚川市)	電子材料	電子機能材料 生産設備	247	1,295	(1) 注2	—	8	1,550	—
デンカポ リマー(株)	佐倉工場 (千葉県佐 倉市)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	181	306	11	673	62	1,222	38
	五井工場 (千葉県市 原市)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	注3 102	注3 14	7	527	142	785	82
	香取工場 (千葉県香 取郡多古 町)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	注3 116	注3 510	(50) 注2	—	48	674	47
デンカ生 研(株)	新潟工場・ 鏡田工場 (新潟県五 泉市)	機能・加工 製品	医薬品生産設 備	2,075	1,232	63	602	2,529	6,440	306

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、提出会社より貸借中のものです。

3. 工場建物及び生産設備をリースしております。年間リース料は330百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デンカシ ンガポー ルP. L	ポリスチ レン工 場、アセ チレンブ ラック工 場 (シンガ ポール)	有機系素材	有機化学製品 生産設備	909	732	(91) 注3	—	5,642	7,283	93
デンカア ドバン テック P. L	溶融シリ カ工場 (シンガ ポール)	電子材料	電子機能材 料生産設備	592	707	(17) 注4	—	21	1,322	74

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、貸借中のものです。

3. 年間賃借料は38百万円あります。

4. 年間賃借料は15百万円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、重点三事業を中心に、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、内容が多岐に渡るため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、220億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
有機系素材事業	8,000	有機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
無機系素材事業	3,000	無機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
電子材料事業	4,000	電子材料製品製造設備拡充 工事他	主に自己資金
機能・加工製品事業	7,000	合成樹脂製品製造設備、医 薬品製造設備拡充工事他	主に自己資金
合計	22,000	—	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	492,384,440	492,384,440	東京証券取引所 市場第一部	—
計	492,384,440	492,384,440	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成14年10月1日 （注1）	23,647,509	483,066,899	—	35,302	7,786	39,856
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日 （注2）	9,317,541	492,384,440	1,695	36,998	1,689	41,546

（注）1. 平成14年10月1日付東洋化学株との株式交換による増加であります。

2. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	103	45	386	272	5	34,791	35,602	—
所有株式数 （単元）	—	200,918	12,290	21,526	155,400	16	97,622	487,772	4,612,440
所有株式数の 割合（%）	—	41.19	2.51	4.41	31.85	0.00	20.01	100.00	—

（注）1. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び750株含まれております。

2. 自己株式987,839株は、「個人その他」に987単元、「単元未満株式の状況」に839株含まれております。なお、自己株式987,839株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は986,839株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	59,992	12.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	〃 港区浜松町2丁目11番3号	32,429	6.58
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	15,706	3.18
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行 口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,275	3.10
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	〃 千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	11,908	2.41
住友信託銀行株式会社 (信託B 口) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,999	2.23
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	9,076	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	BOSTON, MASSACHUSETTS, 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,603	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,853	1.59
野村証券株式会社	〃 中央区日本橋1丁目9番1号	7,409	1.50
計	—	179,250	36.40

(注) 1. 平成17年5月13日(報告義務発生日平成17年4月30日)に、株式会社みずほ銀行から、以下のとおり同社ほか5社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数(株)	保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	15,275,050	3.10
株式会社みずほコーポレート銀行	805,590	0.16
みずほ証券株式会社	733,000	0.15
みずほ信託銀行株式会社	3,920,000	0.80
第一勧業アセットマネジメント株式会社	621,000	0.13
富士投信投資顧問株式会社	62,000	0.01
計	21,416,640	4.35

2. 平成18年2月15日（報告義務発生日平成18年1月31日）に、住友信託銀行株式会社から、以下のとおり大量保有に関する変更報告書が近畿財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
住友信託銀行株式会社	38,205,000	7.76

3. 平成18年4月6日（報告義務発生日平成18年3月30日）に、野村証券株式会社から、以下のとおり同社ほか4社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
野村証券株式会社	7,836,150	1.59
NOMURA INTERNATIONAL PLC	786,000	0.16
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2,157,000	0.44
野村アセットマネジメント株式会社	39,691,000	8.06
野村信託銀行株式会社	42,000	0.01
計	50,512,150	10.26

4. 平成18年4月6日（報告義務発生日平成18年3月31日）に、モルガン・スタンレー証券株式会社から、以下のとおり同社ほか7社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
モルガン・スタンレー証券準備株式会社	1,587,049	0.32
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	245,756	0.05
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,120,512	0.23
モルガン・スタンレー・キャピタル（ルクセンブルグ）エス・エー	254,000	0.05
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンシング・サービスズ（ルクス）エス・アー・エール・エル	364,200	0.07
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	9,217,000	1.87
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	6,586,000	1.34
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	4,697,333	0.95
計	24,071,850	4.89

5. 平成18年4月13日（報告義務発生日平成18年3月31日）に、タワー投資顧問株式会社から、以下のとおり大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
タワー投資顧問株式会社	20,913,000	4.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,107,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 486,665,000	486,665	—
単元未満株式	普通株式 4,612,440	—	—
発行済株式総数	492,384,440	—	—
総株主の議決権	—	486,665	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	986,000	—	986,000	0.20
アサヒ産業運輸株式会社	京都府舞鶴市喜多1105-15	121,000	—	121,000	0.02
計	—	1,107,000	—	1,107,000	0.22

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 当社では、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

3【配当政策】

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

今年度につきましては、1株につき年7円（うち中間配当3円50銭）を実施いたします。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月14日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	465	415	372	397	545
最低（円）	199	226	256	310	343

（注） 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	428	472	522	542	545	528
最低（円）	405	420	466	483	459	468

（注） 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		晝間 敏男	昭和13年11月29日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 化学品事業本部化学品企画統括室長 平成6年6月 取締役就任 平成7年1月 化学品事業本部副本部長 平成9年1月 常務取締役就任 製品事業本部長 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役会長就任 (現任)	91
代表取締役 取締役社長		川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成17年6月 樹脂加工事業本部長 平成18年6月 代表取締役社長就任 (現任)	84
代表取締役 専務取締役	技術総括	伊藤 東	昭和18年3月7日生	昭和43年3月 東京大学工学系大学院修了 昭和44年9月 当社入社 平成6年3月 千葉工場次長 平成8年6月 取締役就任 千葉工場長 平成12年6月 常務取締役就任 大牟田工場長 平成15年4月 加工技術研究所長 平成16年1月 青海工場長 平成16年6月 専務取締役就任 平成17年6月 電子材料事業本部長 平成18年6月 代表取締役専務取締役就任 (現任)	50
専務取締役	営業総括 電気化学工業 (上海)貿易有 限公司、デンカ コーポレーショ ン、デンカケミ カルズゲーエム ペーハー主管	三神 芳明	昭和17年2月7日生	昭和40年3月 早稲田大学第一政治経済学部 卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 石化事業本部海外事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年1月 海外事業部長 平成11年7月 デンカコーポレーション取締 役会長就任 (現任) 平成11年11月 デンカケミカルズゲーエム ペーハー取締役就任 (現任) 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 樹脂事業本部長 平成16年6月 専務取締役就任 (現任)	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部長 情報開発部、資 材部、物流合理 化プロジェクト チーム担当	南井 宏二	昭和19年1月22日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政治経済学部 卒 昭和41年4月 当社入社 平成5年1月 経理部次長 平成7年6月 大牟田工場次長 平成9年9月 青海工場次長 平成11年6月 経営企画室長 平成12年6月 経理部長（現任） 平成14年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任（現任）	15
取締役	樹脂加工事業本 部長	虎谷 卓	昭和21年3月11日生	昭和44年3月 横浜国立大学工学部卒 昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 A B S ・機能樹脂事業部開発 部長 平成12年6月 樹脂・化成品事業企画部次長 平成13年7月 千葉工場次長 平成16年6月 取締役就任（現任） 千葉工場長 平成18年6月 樹脂加工事業本部長（現任）	8
取締役	青海工場長	豊岡 重利	昭和22年8月6日生	昭和45年3月 京都大学工学部卒 昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 青海工場特殊混和材部長 平成13年4月 青海工場次長 平成15年11月 A T C プロジェクトチーム リーダー 平成16年6月 取締役就任（現任） 青海工場長（現任）	26
取締役	電子材料事業本 部長 デンカアドバン テックプライ ベートリミテッ ド、電化精細材 料（蘇州）有限 公司担当	前田 哲郎	昭和26年7月12日生	昭和52年3月 早稲田大学大学院理工学研究 科修了 昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 研究開発部長 平成16年6月 取締役就任（現任） 電子材料事業本部企画推進室 長 平成17年6月 電子材料事業本部本部長代理 平成18年6月 電子材料事業本部長（現任）	20
取締役	スチレン系事業 総括 スチレン事業部 長 機能樹脂事業 部、デンカシン ガポールプライ ベートリミテッ ド担当	新垣 博光	昭和19年11月26日生	昭和43年3月 明治大学政治経済学部卒 昭和43年4月 当社入社 平成8年1月 化学品事業本部有機化学品部 次長 平成8年7月 化学品事業本部有機化学品事 業部長 平成12年6月 海外事業部長 平成14年6月 樹脂事業本部スチレン事業部 長 平成18年4月 スチレン事業部長、機能樹脂 事業部担当（現任） 平成18年6月 取締役就任（現任）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	大牟田工場長	佐久間 信吉	昭和21年6月28日生	昭和46年3月 東京都立大学工学部工業化学 科卒 昭和46年4月 当社入社 平成14年1月 製品事業部長 平成16年6月 洪川工場長 平成17年6月 大牟田工場長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	5
取締役	無機化学品事業 部、肥料事業 部、セメント事 業部、特殊混和 材事業部担当	武富 邦昭	昭和22年6月8日生	昭和45年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成9年7月 セメント・建材事業本部特殊 混和材事業部次長 平成12年1月 名古屋支店長 平成13年7月 特殊混和材事業部長 平成18年6月 取締役就任(現任)	20
取締役	千葉工場長	渡辺 均	昭和23年6月11日生	昭和46年3月 早稲田大学理工学部機械工学 科卒 昭和46年4月 当社入社 平成8年7月 エンジニアリング事業部千葉 エンジニアリング部長 平成9年7月 エンジニアリング事業部プロ ジェクト部長 平成15年1月 エンジニアリング事業部千葉 エンジニアリング部長 平成16年7月 千葉工場次長 平成18年6月 取締役就任(現任) 千葉工場長(現任)	6
取締役	樹脂加工事業本 部副本部長	小野 健一	昭和24年7月22日生	昭和47年3月 明治大学法学部卒 昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 新潟支店長 平成13年7月 セメント事業部次長 平成14年4月 セメント事業部長 平成16年6月 デンカポリマー(株)代表取締役 社長就任(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	17
取締役	経営企画室長兼 I R・広報室長 医薬事業部担当	吉高 紳介	昭和26年2月1日生	昭和49年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和49年4月 当社入社 平成10年1月 経営企画室次長 平成13年1月 経営企画室長(現任) 平成17年4月 I R室長 平成18年6月 取締役就任(現任) I R・広報室長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長兼人材育成センター長 秘書室、総務部 担当	星 守	昭和26年10月19日生	昭和49年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和49年4月 当社入社 平成10年1月 人事部次長 平成13年1月 資材部長 平成16年6月 人事部長（現任） 平成17年8月 人材育成センター長（現任） 平成18年6月 取締役就任（現任）	3
取締役	知的財産部長兼 GCP-NS06 推進室長	福田 隆	昭和25年9月11日生	昭和51年3月 早稲田大学大学院理工学研究 科修了 昭和51年4月 当社入社 平成15年7月 特許情報部長 平成16年2月 知的財産部長（現任） 平成17年2月 GCP-NS06推進室長 （現任） 平成18年6月 取締役就任（現任）	20
常勤監査役		遠竹 行紀	昭和18年2月11日生	昭和40年3月 京都大学工学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 青海工場次長 平成8年6月 取締役就任 青海工場副工場 長 平成10年6月 技術・開発本部副本部長 平成11年2月 研究開発部長 平成12年6月 常勤監査役就任（現任）	44
常勤監査役		田中 隆康	昭和18年3月17日生	昭和43年3月 早稲田大学商学部卒 昭和43年4月 ㈱日本勧業銀行入行 平成8年4月 ㈱第一勧業銀行資金証券部長 平成9年6月 同行取締役就任 ロンドン支 店長 平成10年5月 同行常務取締役就任 平成12年5月 同行専務取締役就任 平成14年6月 みずほ証券(株)取締役副社長就 任 平成16年4月 ㈱クロノス顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任（現任）	—
監査役		土亀 憲一	昭和17年6月3日生	昭和40年3月 法政大学経営学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 人事部長 平成10年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成18年6月 監査役就任（現任）	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		畠中 實	昭和17年6月16日生	昭和42年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和42年4月 ㈱日本勧業銀行入行 平成5年5月 ㈱第一勧業銀行国際審査部長 平成7年6月 同行取締役就任 資金証券部長 平成8年4月 同行常務取締役就任 平成10年6月 第一勧業朝日投信投資顧問㈱ 代表取締役副社長就任 平成12年6月 第一勧業アセットマネジメン ト㈱代表取締役社長就任 平成17年6月 当社監査役就任 (現任) 平成17年12月 ㈱ヤナセ取締役就任 (現任)	5
計					549

- (注) 1. 常勤監査役田中隆康及び監査役畠中實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
多田 敏明	昭和43年7月28日生	平成8年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 小島国際法律事務所入所 平成8年12月 日比谷総合法律事務所入所	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

(2) 会社の機関および内部統制システム整備の状況（平成18年3月31日現在）

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会設置会社」については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考えておりません。

具体的には以下により運営しております。

① 取締役会

現在、16名の取締役で構成されております。法令、定款ならびに取締役会規定に基づき業務執行に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しております。

業務執行取締役は、社長の統括の下、各担当業務を執行するとともに、所管する担当業務部門における使用人の業務執行を監督しております。

② 監査役・監査役会

現在、4名の監査役（うち社外3名）による監査体制を敷いております。監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査しております。

監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、常勤監査役会を随時開催しております。

監査役会および監査役の職務補佐機関として、監査室を設置しており、専従のスタッフ2名を配置しております。

取締役および従業員は、部門毎に監査役会または監査役の指示・求めに従い、定期的または必要に応じ担当業務の報告を行うことで、監査の実効性を確保しております。

③ 社外取締役

当社では、従来より社外監査役が毎月開催される取締役会に出席し、独立した立場から取締役会の監視を行っております。その結果、社外取締役に求められている機能の相当部分が充足されているものと考えており、当社の経営規模や事業実態も考慮し、現時点では社外取締役の選任はいたしておりません。

④ 社外監査役

現在、監査役4名中3名は社外監査役（内1名は当社出身者）であり、経営に対する監督機能の充実に努めております。

3名の内2名は、取引先金融機関を出身母体としておりますが、当該金融機関とは経営の独立性に関わるほどの取引額は無く、かつ当該金融機関を退職後相応の期間経過後に就任しております。

⑤ 法令遵守・内部監査

当社および子会社全役職員の法令遵守に関する行動指針として「デンカグループ倫理規定」を定め、社規社則により具体的な法令・定款への適合を確保しております。

内部監査は、機能別に管理部門を中心とする所管各部門および各種委員会が担当し、連携しながら各規定遵守の教育と実施状況の監査を行うとともに必要に応じ取締役に報告を行っております。

上記各部門による内部監査を補完し、違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設けております。

⑥ 損失の危険の管理

企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」を定め対応方針を規定しております。

⑦ 業務の効率性の確保

少数の取締役を常任委員とする経営委員会を設置し、経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図っております。

予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の審議会、委員会等を設置し、専門的かつ効率的な審議を行っております。

職務基準書において、取締役、従業員の基本任務、決裁権限を規定し、職務の執行の効率化を図っております。

⑧ 企業集団における業務の適正の確保

関係会社管理は、原則として所管部門が責任をもって総括的管理を行うとともに、各関係会社の実情に応じた指導・管理・監督を行っております。

各関係会社の定常業務については、各社の自主性、独立性を尊重し自律的な活動を前提としておりますが、法令、社会規範の遵守については「デンカグループ倫理規定」等必要な規則を適用し、教育と監督を行っております。

⑨ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

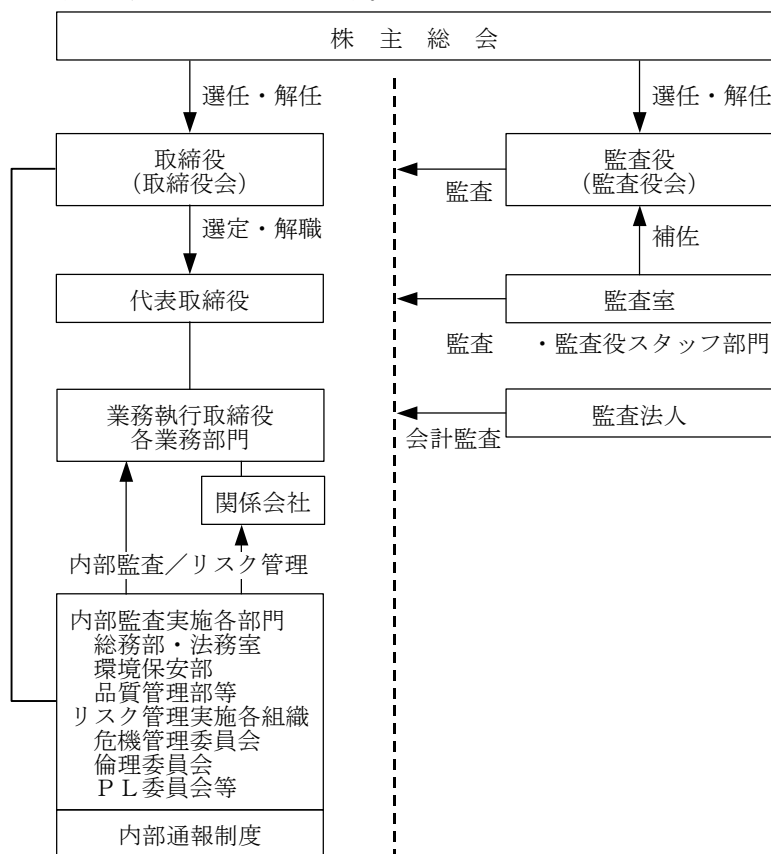
法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務を処理していただいておりますが、経営上の関与はされておられません。

⑩ 会計監査

当社は、旧商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、轟茂道、福原正三の2名で、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補6名、その他2名であります。会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

以上を図示すると次のとおりとなります。



(3) 役員報酬等の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給 人員	支払額 (百万円)	支給 人員	支払額 (百万円)	支給 人員	支払額 (百万円)
株主総会決議に基づく 報酬	16	355	6	82	22	437
利益処分による 役員賞与	16	72	4	12	20	85
株主総会決議に基づく 退職慰労金	—	—	2	78	2	78

(注) 1. 取締役に対する報酬額については、上記の他に使用人兼務取締役の使用人給与（賞与含む）62百万円があります。

2. 期末日現在の取締役は16名、監査役は4名であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人である中央青山監査法人に対する報酬

	支払額	備 考
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	48百万円	当社30百万円、連結子会社17百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円	当社1百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		7,758		5,755	
2. 受取手形及び売掛金		59,609		66,280	
3. たな卸資産		37,246		40,681	
4. 繰延税金資産		1,647		1,826	
5. その他		5,948		6,398	
6. 貸倒引当金		△310		△259	
流動資産合計		111,899	34.1	120,683	34.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産 ※1					
(1) 建物及び構築物		105,614		107,924	
(2) 機械装置及び運搬具		258,635		264,768	
(3) 工具器具及び備品		15,301		15,675	
(4) 減価償却累計額		△276,694	102,857	△284,840	103,527
(5) 土地	※3		63,259		60,551
(6) 建設仮勘定			4,539		12,604
有形固定資産合計		170,656	52.0	176,682	50.5
2. 無形固定資産					
(1) 特許使用権		63		69	
(2) ソフトウェア		—		2,681	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,897		—	
(4) その他		467		419	
無形固定資産合計		2,428	0.7	3,170	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	38,260		44,155	
(2) 長期貸付金		295		281	
(3) その他	※2	4,734		4,390	
(4) 繰延税金資産		805		585	
(5) 貸倒引当金		△832		△260	
投資その他の資産合計		43,263	13.2	49,153	14.1
固定資産合計		216,348	65.9	229,005	65.5
資産合計		328,248	100.0	349,689	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		40,156		45,344	
2. 短期借入金	※1	34,066		33,096	
3. コマーシャルペーパー		6,000		4,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	7,169		10,880	
5. 1年以内償還予定の社債		5,000		—	
6. 未払法人税等		5,259		6,579	
7. 未払消費税等		150		323	
8. 繰延税金負債		0		0	
9. 賞与引当金		1,941		1,935	
10. 持分法適用に伴う負債		2		5	
11. その他		27,764		35,758	
流動負債合計		127,510	38.8	137,923	39.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		30,000		30,000	
2. 長期借入金	※1	18,830		13,029	
3. 繰延税金負債		3,982		4,618	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	5,898		5,732	
5. 退職給付引当金		5,073		5,244	
6. 役員退職慰労金引当金		581		1,309	
7. その他		207		211	
固定負債合計		64,573	19.7	60,145	17.2
負債合計		192,084	58.5	198,069	56.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,449	1.7	5,472	1.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	36,998	11.3	36,998	10.6
II 資本剰余金		41,549	12.7	41,551	11.9
III 利益剰余金		36,838	11.2	48,666	13.8
IV 土地再評価差額金	※3	8,847	2.7	8,596	2.5
V その他有価証券評価差額 金		7,717	2.3	11,064	3.2
VI 為替換算調整勘定		△995	△0.3	△412	△0.1
VII 自己株式	※6	△241	△0.1	△317	△0.1
資本合計		130,715	39.8	146,148	41.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		328,248	100.0	349,689	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			280,033	100.0		307,923	100.0
II 売上原価	※2		205,843	73.5		232,745	75.6
売上総利益			74,189	26.5		75,177	24.4
III 販売費及び一般管理費	※1, 2						
1. 販売費		23,089			22,749		
2. 一般管理費		25,514	48,604	17.4	26,358	49,107	15.9
営業利益			25,585	9.1		26,069	8.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		93			68		
2. 受取配当金		490			640		
3. 保険金等戻金		41			156		
4. 業務受託収益		95			47		
5. 持分法による投資利益		607			1,268		
6. その他		455	1,784	0.6	703	2,885	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,228			1,076		
2. 固定資産処分損		1,106			1,129		
3. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		1,228			1,089		
4. 操業休止等経費		122			75		
5. その他		1,785	5,471	1.9	1,670	5,041	1.6
経常利益			21,897	7.8		23,913	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,362			4,101		
2. 固定資産売却益	※ 3	86	2,448	0.9	—	4,101	1.3
VII 特別損失							
1. 減損損失	※ 4	—			2,757		
2. 棚卸資産廃棄損		—			1,153		
3. 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額		—			688		
4. 事業整理損		293			399		
5. 固定資産売却損	※ 5	717			—		
6. 関係会社整理損		1,660	2,671	1.0	—	4,998	1.6
税金等調整前当期純利益			21,675	7.7		23,016	7.5
法人税、住民税及び事業税		6,297			8,932		
法人税等調整額		1,273	7,570	2.7	△1,474	7,458	2.4
少数株主利益			517	0.2		192	0.1
当期純利益			13,587	4.8		15,365	5.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			39,856		41,549
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の転換		1,689		—	
2. 自己株式処分差益		3	1,692	1	1
III 資本剰余金期末残高			41,549		41,551
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			28,640		36,838
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		13,587		15,365	
2. 連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高		10		—	
3. 土地再評価差額金取崩額		—	13,597	250	15,616
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,922		3,686	
2. 役員賞与 (内監査役分賞与)		90 (10)		102 (12)	
3. 土地再評価差額金取崩額		2,386	5,399	—	3,789
IV 利益剰余金期末残高			36,838		48,666

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		21,675	23,016
減価償却費		13,060	13,466
連結調整勘定償却額		7	△42
賞与引当金増減額		13	△6
退職給付引当金増加額		399	170
貸倒引当金増減額		190	△623
受取利息及び受取配当金		△584	△709
支払利息		1,228	1,076
持分法による投資利益		△607	△1,268
投資有価証券売却益		△2,362	△4,101
関係会社整理損		1,660	—
減損損失		—	2,757
過年度役員退職慰労金引当 金繰入額		—	688
固定資産除売却損益		1,415	1,129
棚卸資産廃棄損		—	1,153
売上債権の増加額		△5,550	△6,475
棚卸資産の増加額		△5,295	△4,481
仕入債務の増加額		6,165	5,082
その他		3,061	6,609
小計		34,478	37,442
利息及び配当金の受取額		596	727
利息の支払額		△1,279	△1,104
法人税等の支払額		△4,092	△7,612
営業活動によるキャッシュ・ フロー		29,703	29,452

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		371	—
有形固定資産の取得による支出		△13,149	△21,571
有形固定資産の売却による収入		2,377	479
無形固定資産の取得による支出		△1,932	△1,143
投資有価証券の取得による支出		△240	△267
投資有価証券の売却による収入		3,042	4,981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	988	—
その他		28	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,512	△17,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金減少額		△9,733	△3,027
長期借入れによる収入		328	5,230
長期借入れの返済による支出		△7,650	△7,319
社債の発行による収入		10,000	—
社債の償還による支出		△10,000	△5,000
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額		△2,922	△3,686
少数株主への配当金の支払額		△120	△77
その他		△57	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,156	△13,956

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		17	35
V 現金及び現金同等物の増減額		1,051	△2,014
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		6,630	7,724
VII 新規連結子会社及び連結除外 会社による現金及び現金同等 物の影響額		43	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	7,724	5,710

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、デンカアヅミン(株)は、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとし、(株)ディー・アール・エムは、株式を売却したため、連結の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株) 他1社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 15社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)青海電化商事、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>13社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)青海電化商事、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、当連結会計年度において西日本高圧瓦斯(株)は11月30日から3月31日へ決算日を変更しております。</p> <p>12社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>—————</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～20年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として定額法</p> <p>(自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。)</p>
建物及び構築物	8～50年					
機械装置及び運搬具	4～20年					
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>(a) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒実 積率による計算額を、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別に回 収可能性を検討し回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、主として支給見込 額に基づき計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、当連 結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 (12,305百万円)については、主と して10年による按分額を費用処理し ております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 年数(主として10年)による定額法 により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(主として 10年)による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしておりま す。</p>	<p>(a) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(c) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(d) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき主として期末要支給額の40%相当額を計上しております。	(d) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき主として期末要支給額の40%相当額を計上しておりましたが、平成18年4月10日付当社取締役会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度末までに確定した要支給額の全額を計上することといたしました。これに伴い、過年度分688百万円を特別損失（過年度役員退職慰労金引当金繰入額）に計上した結果、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、2,757百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割382百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,629百万円 (30,611百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,772 〃 (42,772 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">980 〃 (980 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">15,080 〃 (14,638 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,462 〃 (89,002 〃)</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34百万円 (1百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">20 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54 〃 (〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	・建物及び構築物	30,629百万円 (30,611百万円)	・機械装置及び運搬具	42,772 〃 (42,772 〃)	・工具器具及び備品	980 〃 (980 〃)	・土地	15,080 〃 (14,638 〃)	計	89,462 〃 (89,002 〃)	・短期借入金	34百万円 (1百万円)	・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	20 〃 (〃)	計	54 〃 (〃)	<p>※1 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,373百万円 (31,338百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,959 〃 (43,959 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,166 〃 (1,166 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">14,758 〃 (14,520 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,258 〃 (90,984 〃)</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">149百万円 (1百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">42 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192 〃 (〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	・建物及び構築物	31,373百万円 (31,338百万円)	・機械装置及び運搬具	43,959 〃 (43,959 〃)	・工具器具及び備品	1,166 〃 (1,166 〃)	・土地	14,758 〃 (14,520 〃)	計	91,258 〃 (90,984 〃)	・短期借入金	149百万円 (1百万円)	・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	42 〃 (〃)	計	192 〃 (〃)
・建物及び構築物	30,629百万円 (30,611百万円)																																
・機械装置及び運搬具	42,772 〃 (42,772 〃)																																
・工具器具及び備品	980 〃 (980 〃)																																
・土地	15,080 〃 (14,638 〃)																																
計	89,462 〃 (89,002 〃)																																
・短期借入金	34百万円 (1百万円)																																
・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	20 〃 (〃)																																
計	54 〃 (〃)																																
・建物及び構築物	31,373百万円 (31,338百万円)																																
・機械装置及び運搬具	43,959 〃 (43,959 〃)																																
・工具器具及び備品	1,166 〃 (1,166 〃)																																
・土地	14,758 〃 (14,520 〃)																																
計	91,258 〃 (90,984 〃)																																
・短期借入金	149百万円 (1百万円)																																
・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	42 〃 (〃)																																
計	192 〃 (〃)																																
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> </table>	・投資有価証券(株式)	11,457百万円	・その他(出資金)	25 〃	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">105 〃</td> </tr> </table>	・投資有価証券(株式)	13,275百万円	・その他(出資金)	105 〃																								
・投資有価証券(株式)	11,457百万円																																
・その他(出資金)	25 〃																																
・投資有価証券(株式)	13,275百万円																																
・その他(出資金)	105 〃																																
<p>※3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※3 同左</p>																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(保証内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td>銀行保証</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td>”</td> <td>100 ”</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>”</td> <td>371 ”</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">623 ”</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 78百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1 ”</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式492,384,440株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式813,928株であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— ”</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 ”</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカコンクリート㈱	銀行保証	151百万円	従業員住宅資金借入金	”	100 ”	その他7社	”	371 ”	計		623 ”	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	— ”	差引額	20,000 ”	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(保証内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td>銀行保証</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td>”</td> <td>100 ”</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>”</td> <td>305 ”</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">549 ”</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 15百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 — ”</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式492,384,440株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式986,839株であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— ”</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 ”</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカコンクリート㈱	銀行保証	143百万円	従業員住宅資金借入金	”	100 ”	その他6社	”	305 ”	計		549 ”	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	— ”	差引額	20,000 ”
(相手先)	(保証内容)																																										
デンカコンクリート㈱	銀行保証	151百万円																																									
従業員住宅資金借入金	”	100 ”																																									
その他7社	”	371 ”																																									
計		623 ”																																									
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																										
借入実行残高	— ”																																										
差引額	20,000 ”																																										
(相手先)	(保証内容)																																										
デンカコンクリート㈱	銀行保証	143百万円																																									
従業員住宅資金借入金	”	100 ”																																									
その他6社	”	305 ”																																									
計		549 ”																																									
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																										
借入実行残高	— ”																																										
差引額	20,000 ”																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管費用</td> <td style="text-align: right;">16,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,504 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他販売雑費</td> <td style="text-align: right;">2,041 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,089 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">4,786 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,190 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,514 "</td> </tr> </table> <p>(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">604 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(役員退職慰労金引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,442百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物・構築物・長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table>	運賃・保管費用	16,543百万円	販売手数料	4,504 "	その他販売雑費	2,041 "	計	23,089 "	給料手当	11,137百万円	福利厚生費	400 "	技術研究費	4,786 "	その他	9,190 "	計	25,514 "	(賞与引当金繰入額)	945百万円	(退職給付引当金繰入額)	604 "	(役員退職慰労金引当金繰入額)	149 "		8,442百万円	土地・建物	86百万円	土地・建物・構築物・長期前払費用	717百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管費用</td> <td style="text-align: right;">16,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,283 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他販売雑費</td> <td style="text-align: right;">2,362 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,749 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">450 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">5,402 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,522 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,358 "</td> </tr> </table> <p>(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">586 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(役員退職慰労金引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">852 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,808百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 50%;">主な用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産については事業セグメントもしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休（一部賃貸）資産については、将来の具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落などにより回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,757百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、全て土地であり、北海道苫小牧市32百万円、群馬県高崎市7億55百万円、新潟県新潟市18億41百万円、その他1億28百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価により評価しております。</p> <p>※5 _____</p>	運賃・保管費用	16,103百万円	販売手数料	4,283 "	その他販売雑費	2,362 "	計	22,749 "	給料手当	10,982百万円	福利厚生費	450 "	技術研究費	5,402 "	その他	9,522 "	計	26,358 "	(賞与引当金繰入額)	1,037百万円	(退職給付引当金繰入額)	586 "	(役員退職慰労金引当金繰入額)	852 "		8,808百万円	場所	主な用途	種類	北海道苫小牧市	工場用地	土地	群馬県高崎市	倉庫用地	土地	新潟県新潟市	倉庫用地	土地	その他	福利厚生施設	土地
運賃・保管費用	16,543百万円																																																																							
販売手数料	4,504 "																																																																							
その他販売雑費	2,041 "																																																																							
計	23,089 "																																																																							
給料手当	11,137百万円																																																																							
福利厚生費	400 "																																																																							
技術研究費	4,786 "																																																																							
その他	9,190 "																																																																							
計	25,514 "																																																																							
(賞与引当金繰入額)	945百万円																																																																							
(退職給付引当金繰入額)	604 "																																																																							
(役員退職慰労金引当金繰入額)	149 "																																																																							
	8,442百万円																																																																							
土地・建物	86百万円																																																																							
土地・建物・構築物・長期前払費用	717百万円																																																																							
運賃・保管費用	16,103百万円																																																																							
販売手数料	4,283 "																																																																							
その他販売雑費	2,362 "																																																																							
計	22,749 "																																																																							
給料手当	10,982百万円																																																																							
福利厚生費	450 "																																																																							
技術研究費	5,402 "																																																																							
その他	9,522 "																																																																							
計	26,358 "																																																																							
(賞与引当金繰入額)	1,037百万円																																																																							
(退職給付引当金繰入額)	586 "																																																																							
(役員退職慰労金引当金繰入額)	852 "																																																																							
	8,808百万円																																																																							
場所	主な用途	種類																																																																						
北海道苫小牧市	工場用地	土地																																																																						
群馬県高崎市	倉庫用地	土地																																																																						
新潟県新潟市	倉庫用地	土地																																																																						
その他	福利厚生施設	土地																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,758百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△33 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,724 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,758百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33 "	現金及び現金同等物	7,724 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,755百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△44 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,710 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,755百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44 "	現金及び現金同等物	5,710 "								
現金及び預金	7,758百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33 "																				
現金及び現金同等物	7,724 "																				
現金及び預金	5,755百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44 "																				
現金及び現金同等物	5,710 "																				
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ディー・アール・エムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに同社株式の売却による連結キャッシュ・フロー計算書への影響額、売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,410 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 276 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,570 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債の減少</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債の減少</td> <td style="text-align: right;">1,570 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失</td> <td style="text-align: right;">△ 1,253 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 16 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">988 "</td> </tr> </table>	流動資産	23百万円	固定資産	2,410 "	流動負債	△ 276 "	固定負債	△ 1,570 "	流動負債の減少	100 "	固定負債の減少	1,570 "	関係会社整理損失	△ 1,253 "	株式の売却価額	1,005 "	現金及び現金同等物	△ 16 "	差引：売却による収入	988 "	<p>※2 _____</p>
流動資産	23百万円																				
固定資産	2,410 "																				
流動負債	△ 276 "																				
固定負債	△ 1,570 "																				
流動負債の減少	100 "																				
固定負債の減少	1,570 "																				
関係会社整理損失	△ 1,253 "																				
株式の売却価額	1,005 "																				
現金及び現金同等物	△ 16 "																				
差引：売却による収入	988 "																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,519	539	980	建物及び構築物	509	—	509
機械及び装置	6,417	3,019	3,398	機械及び装置	7,312	3,801	3,511
車両及び運搬具	282	150	131	車両及び運搬具	260	144	116
工具器具及び備品	1,593	765	827	工具器具及び備品	1,500	753	746
無形固定資産その他	49	21	28	無形固定資産その他	56	38	17
合計	9,863	4,496	5,366	合計	9,639	4,738	4,901
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,074百万円		1年内		1,990百万円
	1年超		3,291 "		1年超		2,911 "
	合計		5,366 "		合計		4,901 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		2,025百万円		支払リース料		2,178百万円
	減価償却費相当額		2,025 "		減価償却費相当額		2,178 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,762	20,124	12,361
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,762	20,124	12,361
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	433	369	△64
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	433	369	△64
合計		8,196	20,493	12,297

(注) 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,043	2,362	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,179
非公募内国債	126

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,016	24,329	17,312
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,016	24,329	17,312
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	229	158	△70
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	229	158	△70
合計		7,246	24,487	17,241

(注) 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,976	4,101	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6,266
非公募内国債	125

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 金利スワップ取引は、金融収支の長期にわたる安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引は繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引（為替予約）、借入金（金利スワップ） 為替予約取引は、外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」と「金利スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」と「金利スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△26,861	△26,458
(2) 年金資産 (百万円)	13,783	16,001
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△13,077	△10,456
(4) 会計基準変更時差異未処理額 (百万円)	5,447	4,357
(5) 未認識過去勤務債務	44	39
(6) 未認識数理計算上の差異他 (百万円)	2,512	814
(7) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△5,073	△5,244

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,234	1,064
(2) 利息費用 (百万円)	329	325
(3) 期待運用収益 (百万円)	△165	△175
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,228	1,089
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4	4
(6) 数理計算上の差異費用処理額他 (百万円)	473	481
(7) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	3,106	2,791

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「(6) 数理計算上の差異費用処理額他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.2%	主として1.2%
(3) 期待運用収益率	主として1.2%	主として1.2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	261百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	74百万円
未払事業税	522 "	未払事業税	577 "
役員退職慰労金引当金	233 "	役員退職慰労金引当金	523 "
退職給付引当金超過額	1,852 "	退職給付引当金超過額	2,062 "
賞与引当金	782 "	賞与引当金	734 "
棚卸資産及び固定資産未実現損益	440 "	棚卸資産及び固定資産未実現損益	312 "
その他有価証券評価損	297 "	その他有価証券評価損	309 "
ゴルフ会員権評価損	753 "	ゴルフ会員権評価損	659 "
税務上の繰越欠損金	22 "	減損損失	1,064 "
その他	587 "	その他	784 "
繰延税金資産計	5,754 "	繰延税金資産計	7,104 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,837 "	その他有価証券評価差額金	6,904 "
固定資産減価積立金	2,349 "	固定資産減価積立金	2,337 "
その他	98 "	その他	68 "
繰延税金負債計	7,284 "	繰延税金負債計	9,309 "
繰延税金負債の純額	1,529 "	繰延税金負債の純額	2,205 "
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,647百万円	流動資産－繰延税金資産	1,826百万円
固定資産－繰延税金資産	805 "	固定資産－繰延税金資産	585 "
流動負債－繰延税金負債	0 "	流動負債－繰延税金負債	0 "
固定負債－繰延税金負債	3,982 "	固定負債－繰延税金負債	4,618 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
税額控除	△3.6 "	税額控除	△4.8 "
その他	△1.5 "	その他	△2.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	有機系素 材事業 (百万円)	無機系素 材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損 益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	118,507	46,681	29,770	56,411	28,662	280,033	—	280,033
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,877	3,090	1,820	2,427	4,950	19,166	(19,166)	—
計	125,385	49,772	31,590	58,839	33,612	299,199	(19,166)	280,033
営業費用	116,738	45,646	26,286	51,934	33,049	273,656	(19,208)	254,447
営業利益	8,646	4,125	5,303	6,905	562	25,543	41	25,585
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	96,586	54,739	32,017	59,189	9,937	252,470	75,778	328,248
減価償却費	5,043	3,078	2,129	2,808	22	13,082	(21)	13,060
資本的支出	5,640	2,727	4,502	3,657	14	16,543	(49)	16,493

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	有機系素 材事業 (百万円)	無機系素 材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損 益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	135,527	49,557	33,224	56,023	33,590	307,923	—	307,923
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,845	3,327	2,076	2,515	3,978	19,743	(19,743)	—
計	143,373	52,884	35,301	58,539	37,568	327,667	(19,743)	307,923
営業費用	133,752	47,952	29,910	53,358	36,646	301,620	(19,766)	281,853
営業利益	9,621	4,932	5,390	5,180	922	26,047	22	26,069
II. 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	98,217	58,411	38,237	62,419	14,550	271,835	77,853	349,689
減価償却費	5,018	3,223	2,453	2,766	28	13,490	(24)	13,466
減損損失	—	—	—	—	—	—	2,757	2,757
資本的支出	9,664	3,709	5,179	5,100	24	23,677	(22)	23,655

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

(前連結会計年度)

事業区分の方法については、従来「樹脂・化成品」「有機・無機化学品」「機能・加工製品」「セメント・建材」及び「その他」として区分しておりましたが、電気・電子、磁気、半導体、光関連製品を中心とする電子材料事業の更なる拡大を目指し「電子材料事業本部」を新設する等、各事業部門の機構改革と研究開発体制の再編を行いましたことから、当連結会計年度より「有機系素材」「無機系素材」「電子材料」「機能・加工製品」及び「その他」の区分に変更することになりました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	有機系素材事業 (百万円)	無機系素材事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	機能・加工製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,809	46,557	27,005	53,135	26,609	251,116	—	251,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,937	3,222	1,759	2,298	4,206	17,424	(17,424)	—
計	103,746	49,779	28,765	55,433	30,815	268,540	(17,424)	251,116
営業費用	98,461	45,130	23,704	49,403	30,455	247,156	(17,491)	229,664
営業利益	5,284	4,648	5,060	6,029	360	21,384	67	21,451
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	86,295	55,539	27,965	58,176	10,852	238,830	76,912	315,742
減価償却費	6,252	3,181	2,029	2,951	49	14,463	(15)	14,447
資本的支出	4,462	2,231	1,764	4,865	39	13,362	(27)	13,335

2. 各事業区分の主要製品

(前々連結会計年度)

事業区分	売上区分	主要製品
樹脂・化成品事業	スチレン・ABS 化成品 機能性樹脂	ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、スチレンモノマー ほか 酢酸、酢ビ ほか クリアレン、耐熱・透明樹脂 ほか
有機・無機化学品事業	肥料・無機製品 有機化学品	肥料、カーバイド、耐火物 ほか クロプロレングム、アセチレンブラック ほか
機能・加工製品事業	樹脂加工製品 電子機能材 医薬品他	電子包装材料、食品包装材料 ほか 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス ほか ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材 ほか
その他事業	サービス・エンジニアリング他	プラントエンジニアリング ほか

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建設資材、産業資材 ほか
その他事業	プラントエンジニアリング ほか

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が75,778百万円、当連結会計年度が77,853百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	I 海外売上高（百万円）	44,961	13,488	58,449
	II 連結売上高（百万円）	—	—	280,033
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.1	4.8	20.9

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	I 海外売上高（百万円）	56,593	16,207	72,800
	II 連結売上高（百万円）	—	—	307,923
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.4	5.3	23.6

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任3名 出向3名	当社より原料となるスチレンモノマーを販売	当社製品の販売	13,852	売掛金	5,067
関連会社	菱三商事(株)	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品および工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	直接 37.7%	兼任2名 出向1名 転籍1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	9,821	売掛金 受取手形	3,572 6

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任3名 出向3名	当社より原料となるスチレンモノマーを販売	当社製品の販売	14,466	売掛金	5,415
関連会社	菱三商事(株)	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品および工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	直接 48.1%	兼任3名 出向1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	12,694	売掛金 受取手形	4,556 10

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	265円71銭	1株当たり純資産額	297円23銭
1株当たり当期純利益	27円70銭	1株当たり当期純利益	31円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,587	15,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	98	89
(うち利益処分による役員賞与)	(98)	(89)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,488	15,276
期中平均株式数(株)	486,996,508	491,484,056

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
電気化学工業株式会社	第10回普通社債	12. 6. 15	10,000	10,000	1.830	なし	19. 6. 15
電気化学工業株式会社	第11回普通社債 (注) 1	13. 2. 7	(5,000) 5,000	(-) -	1.120	なし	18. 2. 7
電気化学工業株式会社	第12回普通社債	13. 6. 18	10,000	10,000	1.300	なし	20. 6. 18
電気化学工業株式会社	第13回普通社債	16. 12. 3	10,000	10,000	0.880	なし	21. 12. 3
合計 (注) 1		-	(5,000) 35,000	(-) 30,000	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	10,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,066	33,096	0.8	-
コマーシャルペーパー	6,000	4,000	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,169	10,880	1.6	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	18,830	13,029	1.2	平成19年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	66,066	61,006	-	-

(注) 1. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,046	4,489	1,233	1,260

2. 平均利率は期末の利率及び残高により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金		1,346		1,097	
(2) 受取手形	※5	1,390		1,541	
(3) 売掛金	※5	44,947		47,664	
(4) 製品		15,099		16,624	
(5) 半製品		6,667		7,504	
(6) 原材料		4,958		4,763	
(7) 仕掛品		141		—	
(8) 貯蔵品		1,606		2,301	
(9) 前渡金		731		160	
(10) 前払費用		478		549	
(11) 繰延税金資産		1,081		1,017	
(12) 短期債権		6,497		8,588	
(13) 短期貸付金		2		—	
(14) 関係会社短期貸付金		444		404	
(15) その他		480		170	
(16) 貸倒引当金		△144		△84	
流動資産合計		85,731	29.7	92,304	30.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		48,891		50,160		
減価償却累計額		△26,374	22,516	△27,339	22,821	
2. 構築物		43,938		44,542		
減価償却累計額		△27,713	16,224	△28,477	16,064	
3. 機械及び装置		215,559		219,908		
減価償却累計額		△167,845	47,713	△171,139	48,768	
4. 車輛及び運搬具		3,483		3,271		
減価償却累計額		△2,986	497	△2,852	419	
5. 工具器具及び備品		11,802		11,866		
減価償却累計額		△9,834	1,968	△9,819	2,046	
6. 土地	※6		61,152		58,097	
7. 建設仮勘定			3,474		4,437	
有形固定資産合計			153,548	53.2	152,655	50.8
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			23		23	
2. 特許使用権			59		50	
3. ソフトウェア			—		2,663	
4. ソフトウェア仮勘定			1,897		—	
5. その他			108		103	
無形固定資産合計			2,088	0.7	2,840	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		26,354		30,039	
2. 関係会社株式		16,562		16,733	
3. 出資金		203		232	
4. 関係会社出資金		1,275		1,355	
5. 長期貸付金		97		96	
6. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付 金		13		13	
7. 関係会社長期貸付金		174		1,163	
8. 長期前払費用		1,473		1,331	
9. その他		2,152		1,939	
10. 貸倒引当金		△819		△243	
投資その他の資産合計		47,488	16.4	52,663	17.5
固定資産合計		203,125	70.3	208,160	69.3
資産合計		288,856	100.0	300,464	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形	※5	120		—	
(2) 買掛金	※5	31,547		34,937	
(3) 短期借入金		29,335		27,855	
(4) コマーシャルペーパー		6,000		4,000	
(5) 1年以内返済予定の長期借入金		6,650		10,150	
(6) 1年以内償還予定の社債		5,000		—	
(7) 未払金		6,119		9,530	
(8) 未払法人税等		4,270		5,639	
(9) 未払消費税等		42		191	
(10) 未払費用		9,092		6,376	
(11) 前受金		10		39	
(12) 預り金		9,036		13,168	
(13) 賞与引当金		1,167		1,165	
(14) その他		2,749		2,690	
流動負債合計		111,142	38.5	115,743	38.5
II 固定負債					
(1) 社債		30,000		30,000	
(2) 長期借入金		16,858		11,708	
(3) 繰延税金負債		4,214		4,759	
(4) 再評価に係る繰延税金負債	※6	5,898		5,732	
(5) 退職給付引当金		3,622		3,892	
(6) 役員退職慰労金引当金		458		1,218	
固定負債合計		61,051	21.1	57,309	19.1
負債合計		172,194	59.6	173,053	57.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 資本金	※2		36,998	12.8	36,998	12.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		41,546			41,546	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		3			4	
資本剰余金合計			41,549	14.4	41,551	13.8
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産減価積立金		3,541			3,522	
2. 当期未処分利益		18,715			27,063	
利益剰余金合計			22,256	7.7	30,586	10.2
IV 土地再評価差額金	※6		8,847	3.1	8,596	2.9
V その他有価証券評価差額金			7,250	2.5	9,995	3.3
VI 自己株式	※3		△241	△0.1	△317	△0.1
資本合計			116,662	40.4	127,410	42.4
負債資本合計			288,856	100.0	300,464	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※3	192,878			211,463		
2. 商品売上高	※3	19,213	212,092	100.0	17,890	229,354	100.0
II 売上原価							
1. 製品・半製品期首たな 卸高		19,040			21,767		
2. 当期製品製造原価	※2,3	146,042			165,346		
3. 当期商品仕入高	※3	16,977			16,029		
合計		182,060			203,142		
4. 製品・半製品より他勘 定へ振替高	※1	5,477			7,408		
5. 製品・半製品期末たな 卸高		21,767	154,815	73.0	24,129	171,605	74.8
売上総利益			57,276	27.0	57,748		25.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3						
1. 運賃・保管料		14,022			13,304		
2. 販売手数料		4,791			4,910		
3. 給与手当		6,054			6,079		
4. 賞与引当金繰入額		660			645		
5. 役員退職慰労金引当金 繰入額		130			146		
6. 退職給付引当金繰入額		464			450		
7. 減価償却費		810			1,163		
8. 事業税		331			370		
9. 事業所税		29			28		
10. 技術研究費		3,311			3,444		
11. 販売雑費		1,222			1,529		
12. その他の雑費		5,484	37,312	17.6	5,408	37,480	16.3
営業利益			19,964	9.4	20,268		8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		86		30		
2. 有価証券利息		0		—		
3. 受取配当金	※3	768		891		
4. 貸与資産収益	※3	164		64		
5. 業務受託収益	※3	348		431		
6. 技術料収入		226		192		
7. 保険金等戻金		18		152		
8. その他	※3	340	1,953	454	2,218	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息		639		555		
2. 社債利息		506		448		
3. コマーシャルペーパー 利息		1		4		
4. 固定資産処分損		970		1,030		
5. 社債発行費償却		58		—		
6. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		1,069		1,069		
7. 操業休止等経費		102		59		
8. その他		1,350	4,698	1,005	4,173	1.8
経常利益			17,220		18,314	8.0
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		2,357		4,099		
2. 固定資産売却益	※4	86	2,443	—	4,099	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VII 特別損失							
1. 減損損失	※ 5	—			3,076		
2. 役員退職慰労金引当		—			688		
3. 事業整理損		293			399		
4. 固定資産売却損	※ 6	717			—		
5. 関係会社整理損		1,551	2,563	1.2	—	4,164	1.8
税引前当期純利益			17,100	8.1		18,249	8.0
法人税、住民税及び事業税		5,058			7,787		
法人税等調整額		1,290	6,348	3.0	△1,388	6,399	2.8
当期純利益			10,752	5.1		11,850	5.2
前期繰越利益			11,824			16,682	
土地再評価差額金取崩額			△2,386			250	
中間配当額			1,475			1,720	
当期未処分利益			18,715			27,063	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		103,400	70.8	121,696	73.7
II 労務費	※1	14,601	10.0	14,540	8.8
III 経費					
減価償却費		9,400		9,569	
支払修繕費		5,319		5,849	
その他		16,964		17,365	
経費計		31,685	21.7	32,783	19.8
IV 他勘定振替高	※2	△3,635	△2.5	△3,815	△2.3
V 当期総製造費用	※3	146,052	100.0	165,205	100.0
VI 仕掛品期首棚卸高		131		141	
合計		146,183		165,346	
VII 仕掛品期末棚卸高		141		—	
VIII 当期製品製造原価		146,042		165,346	

(注) ※1. このうち、賞与引当金繰入額は、前事業年度842百万円、当事業年度850百万円、退職給付引当金繰入額は、前事業年度1,049百万円、当事業年度1,043百万円であります。

※2. 他勘定振替高の内、主なものは、社外への用役給付高及び、販売費及び一般管理費への振替高であります。

※3. この内研究費は、前事業年度3,655百万円、当事業年度3,406百万円であります。

4. 各原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。原価部門は製造部門、補助部門を設け、各原価要素を要素別把握と同時に各原価部門別に集計し、補助部門費はその用役の給付量を基準として配賦します(階梯式配賦法)。各製造部門費は、工程の流れに従って逐次受渡しが行なわれ、荷造費が賦課されて出荷原価が確定します。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		平成17年6月29日		平成18年6月29日	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 当期末処分利益			18,715		27,063
II 任意積立金取崩額					
固定資産減価積立金		19	19	18	18
合計			18,734		27,082
III 利益処分別					
1. 配当金		1,966		1,719	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		85 (12)	2,051	85 (11)	1,804
IV 次期繰越利益			16,682		25,277

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ……総平均法による原価法 ただし、建築資材、産業資材事業部のたな卸資産については、月次移動平均法による原価法	製品・半製品・原材料・貯蔵品 ……総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～20年 無形固定資産……定額法 長期前払費用……均等償却しております。	有形固定資産……同左 同左 無形固定資産……主として定額法 (自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。) 長期前払費用……同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費……発生時に全額費用処理しております。	———
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（11,490百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の40%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の40%を計上していましたが、平成18年4月10日付当社取締役会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度末までに確定した要支給額の全額を計上することといたしました。これに伴い、過年度分688百万円を特別損失（過年度役員退職慰労金引当金繰入額）に計上した結果、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,076百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割331百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																												
<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成17年 3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物・土地・その他</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 (工場財団) 89,002百万円</p>	<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成18年 3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物・土地・その他</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 (工場財団) 90,984百万円</p>																																																												
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,584,070,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 492,384,440株</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,584,070,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 492,384,440株</p>																																																												
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 813,928株であります。</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 986,839株であります。</p>																																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカポリマー(株)</td> <td>銀行保証</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカアヅミン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>487 "</td> </tr> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>436 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(270万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>151 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td></td> <td>338 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,473 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカポリマー(株)	銀行保証	1,800百万円	デンカアヅミン(株)	"	487 "	デンカシンガポールP.L.	"	436 "			(270万米ドル他)	金沢デンカ生コン(株)	"	160百万円	デンカコンクリート(株)	"	151 "	従業員住宅資金借入	"	100 "	その他 6社		338 "	計		3,473 "	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>銀行保証</td> <td>3,707百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,301万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカポリマー(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカアヅミン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>457 "</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>143 "</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>134 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td></td> <td>305 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,248 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカシンガポールP.L.	銀行保証	3,707百万円			(2,301万米ドル他)	デンカポリマー(株)	"	1,400百万円	デンカアヅミン(株)	"	457 "	デンカコンクリート(株)	"	143 "	金沢デンカ生コン(株)	"	134 "	従業員住宅資金借入	"	100 "	その他 6社		305 "	計		6,248 "
(相手先)	(保証内容)																																																												
デンカポリマー(株)	銀行保証	1,800百万円																																																											
デンカアヅミン(株)	"	487 "																																																											
デンカシンガポールP.L.	"	436 "																																																											
		(270万米ドル他)																																																											
金沢デンカ生コン(株)	"	160百万円																																																											
デンカコンクリート(株)	"	151 "																																																											
従業員住宅資金借入	"	100 "																																																											
その他 6社		338 "																																																											
計		3,473 "																																																											
(相手先)	(保証内容)																																																												
デンカシンガポールP.L.	銀行保証	3,707百万円																																																											
		(2,301万米ドル他)																																																											
デンカポリマー(株)	"	1,400百万円																																																											
デンカアヅミン(株)	"	457 "																																																											
デンカコンクリート(株)	"	143 "																																																											
金沢デンカ生コン(株)	"	134 "																																																											
従業員住宅資金借入	"	100 "																																																											
その他 6社		305 "																																																											
計		6,248 "																																																											
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 18,192百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 4,940 "</p>	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 22,096百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 4,670 "</p>																																																												

前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）												
<p>※6 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>7 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が7,250百万円増加しており、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table data-bbox="248 1209 788 1321"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	20,000 〃	<p>※6 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>7 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が9,995百万円増加しており、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table data-bbox="879 1209 1418 1321"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	20,000 〃
貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	20,000 〃												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	20,000 〃												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																	
<p>※1 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">他工場渡し</td> <td style="text-align: right;">4,114百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・目増及び目欠</td> <td style="text-align: right;">253 〃</td> </tr> <tr> <td>製品・試作品受入</td> <td style="text-align: right;">△318 〃</td> </tr> <tr> <td>試験費振替他</td> <td style="text-align: right;">1,427 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,477 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,458百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高及び商品売上高</td> <td style="text-align: right;">51,764百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">37,682 〃</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">311 〃</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収益</td> <td style="text-align: right;">365 〃</td> </tr> <tr> <td>業務受託収益</td> <td style="text-align: right;">319 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">187 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	他工場渡し	4,114百万円	見本・目増及び目欠	253 〃	製品・試作品受入	△318 〃	試験費振替他	1,427 〃	計	5,477 〃	研究開発費	7,458百万円	製品売上高及び商品売上高	51,764百万円	営業費用	37,682 〃	受取配当金	311 〃	貸与資産収益	365 〃	業務受託収益	319 〃	その他の営業外収益	187 〃	土地・建物	86百万円	<p>※1 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">他工場渡し</td> <td style="text-align: right;">4,758百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・目増及び目欠</td> <td style="text-align: right;">234 〃</td> </tr> <tr> <td>製品・試作品受入</td> <td style="text-align: right;">△373 〃</td> </tr> <tr> <td>試験費振替他</td> <td style="text-align: right;">2,789 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,408 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,889百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高及び商品売上高</td> <td style="text-align: right;">62,227百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">43,114 〃</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">311 〃</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収益</td> <td style="text-align: right;">342 〃</td> </tr> <tr> <td>業務受託収益</td> <td style="text-align: right;">320 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">297 〃</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については事業セグメントもしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休（一部賃貸）資産については、将来の具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落などにより回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,076百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、全て土地であり、北海道苫小牧市3億51百万円、群馬県高崎市7億55百万円、新潟県新潟市18億41百万円、その他1億28百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価しております。</p> <p>※6 _____</p>	他工場渡し	4,758百万円	見本・目増及び目欠	234 〃	製品・試作品受入	△373 〃	試験費振替他	2,789 〃	計	7,408 〃	研究開発費	7,889百万円	製品売上高及び商品売上高	62,227百万円	営業費用	43,114 〃	受取配当金	311 〃	貸与資産収益	342 〃	業務受託収益	320 〃	その他の営業外収益	297 〃	場所	主な用途	種類	北海道苫小牧市	工場用地	土地	群馬県高崎市	倉庫用地	土地	新潟県新潟市	倉庫用地	土地	その他	福利厚生施設	土地
他工場渡し	4,114百万円																																																																	
見本・目増及び目欠	253 〃																																																																	
製品・試作品受入	△318 〃																																																																	
試験費振替他	1,427 〃																																																																	
計	5,477 〃																																																																	
研究開発費	7,458百万円																																																																	
製品売上高及び商品売上高	51,764百万円																																																																	
営業費用	37,682 〃																																																																	
受取配当金	311 〃																																																																	
貸与資産収益	365 〃																																																																	
業務受託収益	319 〃																																																																	
その他の営業外収益	187 〃																																																																	
土地・建物	86百万円																																																																	
他工場渡し	4,758百万円																																																																	
見本・目増及び目欠	234 〃																																																																	
製品・試作品受入	△373 〃																																																																	
試験費振替他	2,789 〃																																																																	
計	7,408 〃																																																																	
研究開発費	7,889百万円																																																																	
製品売上高及び商品売上高	62,227百万円																																																																	
営業費用	43,114 〃																																																																	
受取配当金	311 〃																																																																	
貸与資産収益	342 〃																																																																	
業務受託収益	320 〃																																																																	
その他の営業外収益	297 〃																																																																	
場所	主な用途	種類																																																																
北海道苫小牧市	工場用地	土地																																																																
群馬県高崎市	倉庫用地	土地																																																																
新潟県新潟市	倉庫用地	土地																																																																
その他	福利厚生施設	土地																																																																
<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物・構築物・長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table>	土地・建物・構築物・長期前払費用	717百万円	<p>※6 _____</p>																																																															
土地・建物・構築物・長期前払費用	717百万円																																																																	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
機械及び装置	5,220	2,507	2,713	機械及び装置	5,801	3,055	2,745												
車両及び運搬具	89	56	33	車両及び運搬具	70	52	17												
工具器具及び備品	1,057	577	479	工具器具及び備品	826	472	353												
無形固定資産	37	14	22	無形固定資産	44	29	14												
合計	6,405	3,155	3,250	合計	6,741	3,609	3,132												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,674 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,250 "</td> </tr> </table>				1年内	1,575百万円	1年超	1,674 "	合計	3,250 "	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,636 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,132 "</td> </tr> </table>				1年内	1,496百万円	1年超	1,636 "	合計	3,132 "
1年内	1,575百万円																		
1年超	1,674 "																		
合計	3,250 "																		
1年内	1,496百万円																		
1年超	1,636 "																		
合計	3,132 "																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,437 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				支払リース料	1,437百万円	減価償却費相当額	1,437 "	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,633 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				支払リース料	1,633百万円	減価償却費相当額	1,633 "				
支払リース料	1,437百万円																		
減価償却費相当額	1,437 "																		
支払リース料	1,633百万円																		
減価償却費相当額	1,633 "																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成17年3月31日）			当事業年度（平成18年3月31日）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	2,277	15,513	13,235	2,277	15,877	13,600
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	2,277	15,513	13,235	2,277	15,877	13,600

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	240百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	54百万円
役員退職慰労金引当金	184 "	役員退職慰労金引当金	487 "
退職給付引当金超過額	1,352 "	退職給付引当金超過額	1,557 "
賞与引当金	467 "	賞与引当金	466 "
ゴルフ会員権評価損	713 "	ゴルフ会員権評価損	598 "
その他有価証券評価損	297 "	その他有価証券評価損	307 "
その他	798 "	減損損失	1,064 "
		その他	728 "
繰延税金資産計	4,051 "	繰延税金資産計	5,261 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産減価積立金	2,349 "	固定資産減価積立金	2,337 "
その他有価証券評価差額金	4,834 "	その他有価証券評価差額金	6,665 "
その他	1 "	その他	1 "
繰延税金負債計	7,184 "	繰延税金負債計	9,003 "
繰延税金負債の純額	3,133 "	繰延税金負債の純額	3,742 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
（調整）		（調整）	
税額控除	△4.0 "	税額控除	△5.4 "
その他	1.1 "	その他	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	237円15銭	1株当たり純資産額	259円11銭
1株当たり当期純利益金額	21円90銭	1株当たり当期純利益金額	23円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,752	11,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	85
(うち利益処分による役員賞与金)	(85)	(85)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,667	11,765
期中平均株式数(株)	486,996,508	491,484,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	高圧ガス工業(株)	6,906,198	5,269
		三井物産(株)	3,296,125	5,174
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,619	4,314
		アイカ工業(株)	1,229,084	2,019
		三井住友海上火災保険(株)	1,120,000	1,728
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		三井生命保険(株)	20,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000	1,000
		大洋塩ビ(株)	224	960
		積水化成成品工業(株)	2,000,000	920
		MTH Preferred Capital2 Limited	500	500
		日東電工(株)	50,000	492
		協同酢酸(株)	900,000	450
		前澤化成工業(株)	187,200	432
		エア・ウォーター(株)	342,000	385
		その他122銘柄	8,958,742	3,711
		小計	27,415,692	29,913
計			27,415,692	29,913

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県公債	118	118
		千葉県公債	7	7
		小計	125	125
計			125	125

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,891	2,481	1,212	50,160	27,339	1,403	22,821
構築物	43,938	892	287	44,542	28,477	959	16,064
機械及び装置	215,559	9,630	5,282	219,908	171,139	7,352	48,768
車輛及び運搬具	3,483	86	297	3,271	2,852	142	419
工具器具及び備品	11,802	724	661	11,866	9,819	482	2,046
土地	61,152	20	3,076 (3,076)	58,097	—	—	58,097
建設仮勘定	3,474	13,344	12,382	4,437	—	—	4,437
計	388,303	27,180	23,199 (3,076)	392,283	239,628	10,339	152,655
無形固定資産							
借地権	—	—	—	23	—	—	23
特許使用権	—	—	—	186	135	8	50
ソフトウェア	—	—	—	2,939	275	275	2,663
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	257	154	11	103
計	—	—	—	3,406	565	296	2,840
長期前払費用	2,064	792	839	2,017	686	340	1,331

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械及び装置)	青海工場	3,961百万円	(水触媒ブチラール樹脂製造設備他)
	大牟田工場	2,554百万円	(F B 堅型炉N o 9 増設他)
	その他	3,114百万円	
(ソフトウェア)	本社	2,939百万円	(ERPソフトウェア)
(建設仮勘定)	青海工場	5,216百万円	(アルセン増産工事他)
	大牟田工場	2,479百万円	(F B X N o 5 増設工事他)
	千葉工場	2,372百万円	(O P S 4 号機増設工事他)
	その他	4,316百万円	

3. 当期減少額の主要なものは、次のとおりであります。

①除却による減少

(機械及び装置)	渋川工場	234百万円	(ブチラール設備除却他)
----------	------	--------	--------------

②減損処理による減少

(土地)	遊休(一部賃貸)資産	3,076百万円
------	------------	----------

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		36,998	—	—	36,998
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(492,384,440)	(—)	(—)	(492,384,440)
	普通株式（百万円）	36,998	—	—	36,998
	計（株）	(492,384,440)	(—)	(—)	(492,384,440)
	計（百万円）	36,998	—	—	36,998
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	41,546	—	—	41,546
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）2（百万円）	3	1	—	4
	計（百万円）	41,549	1	—	41,551
	任意積立金				
	固定資産減価積立金（注）3（百万円）	3,541	—	19	3,522
計（百万円）	3,541	—	19	3,522	

（注）1．当期末における自己株式数は986,839株であります。

2．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	963	327	608	355	327
賞与引当金	1,167	1,165	1,167	—	1,165
役員退職慰労金引当金	458	834	75	—	1,218
退職給付引当金	3,622	2,573	2,304	—	3,892

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における貸借対照表につき科目の内容及び内訳を説明すれば、次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

内容	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	552
普通預金	5
別段預金	3
外貨預金	534
小計	1,096
合計	1,097

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会	208
(株)トーヨーアドテック	93
上原成商事(株)	91
(株)三共	48
(株)協和	36
その他	1,063
合計	1,541

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月期日	179
平成18年5月期日	472
平成18年6月期日	314
平成18年7月期日	538
平成18年8月期日	35
平成18年9月期日	2
合計	1,541

(c) 売掛金
相手先内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産(株)	6,222
東洋スチレン(株)	5,415
菱三商事(株)	4,572
山富商事(株)	3,630
日立化成工業(株)	2,551
その他	25,271
合計	47,664

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額（百万円）	
前期繰越高	A	44,947
当期売掛金計上高	B	242,733
当期回収高	C	240,016
当期末残高	D	47,664
滞留期間	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$	2.28ヶ月
回収率	$\frac{C}{A+B}$	83.43%

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品、半製品、原材料等のたな卸資産

部門名	金額 (百万円)
製品	
有機系素材	10,288
無機系素材	1,880
電子材料	1,490
機能・加工製品	2,964
合計	16,624
半製品	
有機系素材	3,065
無機系素材	2,021
電子材料	1,429
機能・加工製品	988
合計	7,504
原材料	
石炭及びコークス	366
白珪石	113
重油	747
ベンゼン	126
その他	3,409
合計	4,763
貯蔵品	
金属材料	1,827
非金属材料	473
合計	2,301

② 固定資産

(a) 関係会社株式

名称	金額 (百万円)
デンカシンガポール P. L.	3,315
東洋スチレン(株)	2,500
デンカ生研(株)	2,277
デンカポリマー(株)	2,080
黒部川電力(株)	1,500
デンカアドバンテック P. L.	1,328
その他	3,731
合計	16,733

③ 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
丸善石油化学(株)	12,679
東洋スチレン(株)	2,280
三菱商事(株)	1,988
千葉スチレンモノマー(有)	1,857
大洋塩ビ(株)	1,036
その他	15,097
合計	34,937

(b) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,730
(株)三井住友銀行	4,830
農林中央金庫	4,565
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
(株)中央三井信託銀行	1,500
その他	5,930
合計	27,855

④ 固定負債

(a) 社債

内訳	金額 (百万円)
無担保普通社債	30,000
(内 1 年以内返済予定額)	(一)

(注) 社債の明細につきましては、「第 5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

借入先	金額 (内 1 年以内返済予定額) (百万円)
シンジケート・ローン (注)	13,700 (6,100)
日本政策投資銀行	4,158 (3,050)
三井生命保険㈱	2,400 (400)
明治安田生命保険 (互)	1,000 (一)
第一生命保険 (互)	400 (400)
日本生命保険 (互)	200 (200)
合計	21,858 (10,150)

(注) シンジケート・ローンの貸出人は㈱福岡銀行他43社であります。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
該当事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券の7種、ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額、ただし併合、分割は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第146期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成17年6月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月29日関東財務局長に提出

事業年度（第146期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 訂正発行登録書

平成17年7月29日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

（第147期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書（普通社債及びその添付書類）

平成18年2月15日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 滝 日 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 原 正 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）1. 事業区分の方法に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (3) (d)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金引当金の計上基準を変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 滝 日 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 茂 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 原 正 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針5. (4)に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金引当金の計上基準を変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。